



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 武田薬品工業株式会社

上場取引所

東・名・札・福

コード番号 4502

URL <https://www.takeda.com/jp>

代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）クリストフ ウェバー

問合せ先責任者（役職名）グローバルファイナンスIR（氏名）クリストファー（TEL）（03）3278-2306

グローバルヘッド

オライリー

（Email）takeda.ir.contact@takeda.com

半期報告書提出予定日 2024年10月31日

配当支払開始予定日

2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,384,028	13.4	350,576	194.0	255,976	555.5	187,406	352.3	187,294	352.8	△239,979	—
2024年3月期中間期	2,101,707	6.4	119,230	△53.2	39,053	△82.3	41,436	△75.2	41,365	△75.2	824,964	△29.1

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益	Core営業利益		Core EPS
	円 銭	円 銭	億円	%	円
2025年3月期中間期	118.85	117.11	7,199	22.3	310
2024年3月期中間期	26.51	26.29	5,888	△5.8	261

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	14,573,000	6,921,597	6,920,754	47.5	4,365.91
2024年3月期	15,108,792	7,274,005	7,273,264	48.1	4,635.56

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	94.00	—	94.00	188.00
2025年3月期	—	98.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	98.00	196.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（実勢レートベース）（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,480,000	5.1	265,000	23.8	93,000	76.2	68,000	△52.8	43.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

Core財務指標の連結業績予想は次のとおりです。

（%表示は、対前期増減率）

	Core売上収益	Core営業利益	Core EPS
	百万円	百万円	円
通期	4,480,000	1,050,000	△0.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

Core財務指標の定義につきましては、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」に記載しています。

4. 2025年3月期のマネジメントガイダンス（恒常為替レートベース）（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2024年5月9日の決算発表時から下表のとおり修正しております。

CERベースの増減	Core売上収益	Core営業利益	Core EPS
通期	横ばいからやや増加 %	一桁台半ば%の減少 %	約10%の減少 %

CERベースの増減の定義につきましては、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」に記載しています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	1,590,937,609株	2024年3月期	1,582,418,725株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	5,757,015株	2024年3月期	13,405,261株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	1,575,881,562株	2024年3月期中間期	1,560,612,838株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、国際会計基準（IFRS）を適用し、IFRSに準拠して開示しております。
- ・本資料に記載の「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。「連結業績予想」または「マネジメントガイダンス」を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。
- ・「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」の内容については、添付資料12ページの「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。
- ・決算補足説明資料である四半期フィナンシャルレポートおよびカンファレンスコール（10/31（木）開催）におけるプレゼンテーション資料およびその音声については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

（当社ホームページ）

<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/>

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	12
(4) 当期の中間配当	14
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 要約中間連結損益計算書	15
(2) 要約中間連結包括利益計算書	16
(3) 要約中間連結財政状態計算書	17
(4) 要約中間連結持分変動計算書	19
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	21
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要性がある会計方針)	23
(セグメント情報等の注記)	23
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	23
(重要な後発事象)	23

【財務補足資料】

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2024年4-9月期)における業績の概要

当期(2024年4-9月期)の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位:億円、%以外)

	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
売上収益	21,017	23,840	2,823	13.4%	5.0%
売上原価	△6,647	△7,813	△1,166	17.5%	9.2%
販売費及び一般管理費	△5,011	△5,383	△372	7.4%	△0.4%
研究開発費	△3,467	△3,440	27	△0.8%	△8.3%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△3,697	△3,052	644	△17.4%	△23.9%
その他の営業収益	99	139	41	41.1%	32.9%
その他の営業費用	△1,102	△785	317	△28.8%	△35.2%
営業利益	1,192	3,506	2,313	194.0%	173.1%
金融収益及び費用(純額)	△818	△934	△116	14.1%	10.3%
持分法による投資損益	16	△12	△29	—	—
税引前中間利益	391	2,560	2,169	555.5%	500.1%
法人所得税費用	24	△686	△710	—	—
中間利益	414	1,874	1,460	352.3%	306.2%
中間利益(親会社の所有者帰属分)	414	1,873	1,459	352.8%	306.6%

本項において、前年同期に対する、国際会計基準(IFRS)に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準(IFRS)に準拠しない恒常為替レート(Constant Exchange Rate)ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、2兆3,840億円(+2,823億円および+13.4% AER、+5.0% CER)となりました。この増収は、為替相場が円安に推移したこと、血漿分画製剤、消化器系疾患、オンコロジー(がん)、希少疾患およびワクチンにおいて事業が好調に推移したことによるものです。これらビジネスエリアでの増収は、ニューロサイエンス(神経精神疾患)において、円安による増収影響があったものの、米国における注意欠陥/多動性障害(ADHD)治療剤VYVANSEの独占販売期間満了に伴い2023年8月以降、後発品が参入したことによる影響を引き続き大きく受けて減収となったことにより一部相殺されました。加えて、当社の6つの主要なビジネスエリア以外における減収は、主に日本において高血圧症治療剤アジルバの売上が減少したことによるものです。アジルバの売上は、58億円(△178億円および△75.4% AER、△75.4% CER)となり、日本において2023年6月以降の後発品の参入による影響を受け減収となりました。

地域別売上収益

各地域の売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
日本	2,285	2,164	△122	△5.3%	△5.6%
米国	11,048	12,476	1,428	12.9%	3.1%
欧州およびカナダ	4,600	5,330	730	15.9%	6.1%
アジア(日本を除く)	1,233	1,400	167	13.6%	6.4%
中南米	921	1,325	405	44.0%	36.4%
ロシア/CIS	311	430	119	38.2%	31.1%
その他(注1)	620	716	96	15.5%	7.8%
合計	21,017	23,840	2,823	13.4%	5.0%

(注1) その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

ビジネスエリア別売上収益

各ビジネスエリアの売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
消化器系疾患	5,969	6,952	983	16.5%	7.6%
希少疾患	3,409	3,887	478	14.0%	5.3%
血漿分画製剤	4,302	5,357	1,055	24.5%	14.3%
オンコロジー	2,252	2,850	598	26.6%	18.7%
ワクチン	178	381	203	114.0%	107.0%
ニューロサイエンス	3,307	3,146	△161	△4.9%	△12.3%
その他	1,601	1,268	△332	△20.8%	△24.9%
合計	21,017	23,840	2,823	13.4%	5.0%

各ビジネスエリアにおける売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患の売上収益は、6,952億円(+983億円および+16.5% AER、+7.6% CER)となりました。

潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤ENTYVIO(国内製品名:エンタイビオ)の売上は、4,732億円(+815億円および+20.8% AER、+10.7% CER)となりました。米国における売上は、3,266億円(+555億円および+20.5% AER)となりました。この増収は、円安による増収影響、炎症性腸疾患に対する生物学的製剤の新規投与の需要増加および皮下注射製剤の上市により新規患者に使用されたことによるものです。欧州およびカナダにおける売上は、1,125億円(+205億円および+22.3% AER)となりました。この増収は、主に皮下注射製剤の使用拡大に伴い新規患者が増加したこと、および円安による増収影響によるものです。

短腸症候群治療剤GATTEX/レベスティブの売上は、733億円(+144億円および+24.4% AER、+14.6% CER)となりました。この増収は、主に米国における需要増加、処方拡大(小児適応拡大)、および円安による増収影響によるものです。

・希少疾患

希少疾患の売上収益は、3,887億円(+478億円および+14.0% AER、+5.3% CER)となりました。

遺伝性血管性浮腫治療剤タクザイロの売上は、1,110億円(+240億円および+27.5% AER、+16.7% CER)となりました。この増収は、主に米国、欧州およびカナダにおいて需要が増加していること、および円安による増収影響によるものです。

酵素補充療法のハンター症候群治療剤エラプレースの売上は、531億円(+74億円および+16.3% AER、+8.0% CER)となりました。この増収は、主に円安による増収影響、および成長新興国での堅調な需要によるものです。

移植後のサイトメガロウイルス(CMV)感染/感染症治療剤リブテンシティの売上は、155億円(+72億円および+86.2% AER、+70.5% CER)となりました。この増収は、主に米国において上市後、順調に市場浸透していることに加え、欧州および成長新興国において引き続き販売エリアが拡大したことによるものです。

酵素補充療法のファミリー病治療剤リブレガルの売上は、413億円(+51億円および+14.1% AER、+6.9% CER)となりました。この増収は、成長新興国での需要の増加、および円安による増収影響によるものです。

・血漿分画製剤

血漿分画製剤の売上収益は、5,357億円(+1,055億円および+24.5% AER、+14.3% CER)となりました。

免疫グロブリン製剤の売上合計は、3,910億円(+819億円および+26.5% AER、+15.9% CER)となりました。原発性免疫不全症(PID)と多巣性運動ニューロパチー(MMN)の治療に用いられる静注製剤GAMMAGARD LIQUID/KIOVIGおよび皮下注射製剤であるキュービトルとHYQVIAの3つのグローバル製品の売上は、引き続きグローバルに需要が堅調に推移し供給量が増加したこと、皮下注射製剤は静脈注射に比べ投薬の利便性が高いこと、また円安による増収影響により、2桁台の売上増加率となりました。

主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられるHUMAN ALBUMINとFLEXBUMINを含むアルブミン製剤の売上合計は、703億円(+114億円および+19.3% AER、+11.0% CER)となりました。この増収は、主に中国における堅調な需要の増加によるもの、および円安による増収影響によるものです。

・オンコロジー

オンコロジーの売上収益は、2,850億円(+598億円および+26.6% AER、+18.7% CER)となりました。

大腸がん治療剤FRUZAQLA(国内製品名:フリュザクラ)の売上は、231億円となりました。FRUZAQLAは、2023年11月に米国で最初に上市して以降、その他の国々でも上市されています。

悪性リンパ腫治療剤アドセトリスの売上は、682億円(+140億円および+25.7% AER、+17.4% CER)となりました。この増収は、成長新興国、欧州およびカナダにおける堅調な需要が牽引したこと、および円安による増収影響によるものです。

子宮内膜症・子宮筋腫・閉経前乳がん・前立腺がん等の治療に用いられるリュープリン/ENANTONEの売上は、604億円(+117億円および+23.9% AER、+18.7% CER)となりました。この増収は、米国における売上が増加したこと、および円安による増収影響によるものです。

白血病治療剤アイクルシグの売上は、354億円(+84億円および+30.9% AER、+19.9% CER)となりました。この増収は、米国における堅調な伸長、フィラデルフィア染色体陽性急性リンパ性白血病(Ph+ ALL)と新たに診断された患者さんの化学療法併用下での治療剤としての効能が2024年3月に米国において承認されたこと、および円安による増収影響によるものです。

・ワクチン

ワクチンの売上収益は、381億円(+203億円および+114.0% AER、+107.0% CER)となりました。

デング熱ワクチンQDengaの売上は、199億円(+179億円および+927.6% AER、+863.1% CER)となりました。この増収は、デング熱流行国においてQDengaのアクセスが拡大したことによるものであり、非流行国も含め、20ヶ国以上で利用可能となっています。

その他のワクチンの売上合計は、増収となりました。この増収は、オミクロン株JN.1系統に対応した新型コロナウイルス(COVID-19)ワクチンであるヌバキソビッドが2024年9月に日本において承認されたことによるものです。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンスの売上収益は、3,146億円(△161億円および△4.9% AER、△12.3% CER)となりました。ADHD治療剤VYVANSE/ELVANSE(国内製品名:ピバンセ)の売上は、2,032億円(△231億円および△10.2% AER、△17.9% CER)となりました。この減収は、米国において2023年8月から複数の後発品が参入したことによるものです。欧州における成人向け市場の拡大や円安による増収影響は、この減収影響を一部相殺するにとどまりました。

大うつ病(MDD)治療剤トリンテリックスの売上は、641億円(+132億円および+25.8% AER、+16.1% CER)となりました。この増収は、米国における売上伸長によるものです。

ADHD治療剤ADDERALL XRの売上は、168億円(△58億円および△25.6% AER、△31.5% CER)となりました。この減収は主に、米国における後発品である競合他社の即放性製剤が数か月の供給不足の後に増加したことによるものであり、本剤に対してはマイナスの影響となりました。

[売上原価]

売上原価は、7,813億円(+1,166億円および+17.5% AER、+9.2% CER)となりました。この増加は主に、円安による為替影響および製品構成の変動を含む6つの主要なビジネスエリアの好調な売上の増加によるものです。

[販売費及び一般管理費]

販売費及び一般管理費は、5,383億円(+372億円および+7.4% AER、△0.4% CER)となりました。この増加は主に、円安による為替影響によるものですが、様々な費用効率化の取り組みにより一部相殺されております。

[研究開発費]

研究開発費は、3,440億円(△27億円および△0.8% AER、△8.3% CER)となりました。この減少は主に、modakafusp alfa(TAK-573)や非小細胞肺癌治療剤EXKIVITYなどの開発プログラム終了に伴う費用の減少によるものですが、円安による為替影響により一部相殺されております。

[製品に係る無形資産償却費及び減損損失]

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、3,052億円(△644億円および△17.4% AER、△23.9% CER)となりました。無形資産償却費は主に円安による為替影響により236億円増加しました。また減損損失は主に、前年同期におけるクローン病に伴う複雑痔瘻治療剤アロフィセルに係る減損損失740億円、および非小細胞肺癌治療剤EXKIVITYに係る減損損失285億円の計上により、880億円の減少となりました。当期においては臨床第3相試験の結果を踏まえて無形資産計上額の全額を減損したソチクレストット(TAK-935)に係る減損損失215億円を計上しております。

[その他の営業収益]

その他の営業収益は、139億円(+41億円および+41.1% AER、+32.9% CER)となりました。この増加は主に、TACHOSIL(フィブリノゲン配合組織接着・閉鎖パッチ剤)の製造施設を含む事業売却が完了したことにより当期に計上した売却益61億円によるものです。

[その他の営業費用]

その他の営業費用は、785億円(△317億円および△28.8% AER、△35.2% CER)となりました。この減少は主に、訴訟引当金繰入額の減少、および承認前在庫にかかる評価損の戻入を当期に計上したことによるものです。前年同期における訴訟引当金の繰入額にはAbbVie, Inc.(以下、AbbVie社)との供給契約に関する訴訟にかかる引当金の繰入額を含んでおります。これらの減少は、主に全社的な効率化プログラムにより事業構造再編費用が231億円増加したことにより一部相殺されております。

[営業利益]

営業利益は、上記の要因を反映し、3,506億円(+2,313億円および+194.0% AER、+173.1% CER)となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は934億円の損失(+116億円および+14.1% AER、+10.3% CER)となりました。この増加は主に、武田テバファーマ株式会社株式を売却目的で保有する資産に分類したことにより当期に183億円の減損損失を計上したことによるものですが、受取利息が増加したことにより一部相殺されております。

〔持分法による投資損益〕

持分法による投資損益は、12億円の損失(△29億円、前年同期は16億円の利益)となりました。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、686億円(+710億円、前年同期は24億円の便益)となりました。この増加は主に、前年同期において、2014年にShire plcがAbbVie社から受領した買収違約金の取り扱いに係る税務評価について、アイルランド歳入庁と和解したことに伴い和解金を超える部分の未払法人所得税を振り戻したことによる税金費用の減額635億円を認識したこと、および当期における税引前中間利益の増加によるものです。これらの増加は、当期において、認識した税額控除の増加により税金費用の計上が減少したことと一部相殺されております。

〔中間利益〕

上記の要因を反映し、中間利益は、1,874億円(+1,460億円および+352.3% AER、+306.2% CER)、中間利益(親会社の所有者帰属分)は、1,873億円(+1,459億円および+352.8% AER、+306.6% CER)となりました。

② 当期(2024年4-9月期)におけるCore業績の概要

Core財務指標とCERベースの増減の定義および説明

当社は、業績評価において「Core財務指標」の概念を採用しています。本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

Core業績

	前年同期	当期	(単位：億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	21,017	23,840	2,823	13.4%	5.0%
Core営業利益	5,888	7,199	1,312	22.3%	12.9%
Core中間利益	4,078	4,892	814	20.0%	8.9%
Core中間利益 (親会社の所有者帰属分)	4,077	4,891	814	20.0%	8.9%
Core EPS (円)	261	310	49	18.8%	7.9%

〔Core売上収益〕

当期のCore売上収益は、2兆3,840億円(+2,823億円および+13.4% AER、+5.0% CER)となりました。この増加は主に、為替相場が円安に推移したこと、および当社の事業を好調に牽引したタケダの成長製品・新製品(注)の売上収益が1兆1,270億円(+2,561億円および+29.4% AER、+18.7% CER)になったことによるものです。これらの増加は、米国におけるVYVANSEおよび日本におけるアジルバの独占販売期間満了後の後発品の参入による売上の減少により一部相殺されました。

(注) タケダの成長製品・新製品

消化器系疾患：ENTYVIO、EOHILIA

希少疾患：タクザイロ、リブテンシティ、アジンマ

血漿分画製剤：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、キュービトルを含む免疫グロブリン製剤、
HUMAN ALBUMIN、FLEXBUMINを含むアルブミン製剤

オンコロジー：アルンプリグ、FRUZAQLA

ワクチン：QDENGGA

〔Core営業利益〕

当期のCore営業利益は、7,199億円(+1,312億円および+22.3% AER、+12.9% CER)となりました。Core営業利益の内訳は以下の通りです。

	前年同期	当期	(単位：億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	21,017	23,840	2,823	13.4%	5.0%
Core売上原価	△6,648	△7,815	△1,166	17.5%	9.2%
Core販売費及び一般管理費	△5,014	△5,385	△371	7.4%	△0.5%
Core研究開発費	△3,467	△3,441	26	△0.7%	△8.3%
Core営業利益	5,888	7,199	1,312	22.3%	12.9%

報告期間における上記項目の増減は以下の通りです。

〔Core売上原価〕

Core売上原価は、7,815億円(+1,166億円および+17.5% AER、+9.2% CER)となりました。この増加は主に、円安による為替影響および製品構成の変動を伴う6つの主要なビジネスエリアの好調な売上の増加によるものです。

〔Core販売費及び一般管理費〕

Core販売費及び一般管理費は、5,385億円 (+371億円および+7.4% AER、△0.5% CER) となりました。この増加は、円安による為替影響によるものですが、様々な費用効率化の取り組みにより一部相殺されております。

〔Core研究開発費〕

Core研究開発費は、3,441億円 (△26億円および△0.7% AER、△8.3% CER) となりました。この減少は主に、modakafusp alfa (TAK-573)や非小細胞肺癌治療剤EXKIVITYなどの開発プログラム終了に伴う費用の減少によるものですが、円安による為替影響により一部相殺されております。

〔Core中間利益〕

当期のCore中間利益は、4,892億円 (+814億円および+20.0% AER、+8.9% CER)、Core中間利益(親会社の所有者帰属分)は、4,891億円 (+814億円および+20.0% AER、+8.9% CER) となりました。Core中間利益は、Core営業利益に基づき、以下の通り算出されます。

(単位：億円、%以外)

	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core営業利益	5,888	7,199	1,312	22.3%	12.9%
Core金融収益及び費用(純額)	△638	△733	△95	14.8%	10.1%
Core持分法による投資損益	23	16	△6	△27.7%	△30.7%
Core税引前中間利益	5,272	6,483	1,211	23.0%	13.0%
Core法人所得税費用	△1,194	△1,591	△396	33.2%	27.1%
Core中間利益	4,078	4,892	814	20.0%	8.9%
Core中間利益 (親会社の所有者帰属分)	4,077	4,891	814	20.0%	8.9%

報告期間における上記項目の増減は以下の通りです。

〔Core金融損益〕

Core金融収益とCore金融費用をあわせた金融損益は、733億円の損失 (+95億円および+14.8% AER、+10.1% CER) となりました。

〔Core持分法による投資損益〕

Core持分法による投資損益は、16億円の利益 (△6億円および△27.7% AER、△30.7% CER) となりました。

〔Core税引前中間利益〕

Core税引前中間利益は、6,483億円 (+1,211億円および+23.0% AER、+13.0% CER) となりました。

〔Core法人所得税費用〕

Core法人所得税費用は、1,591億円 (+396億円および+33.2% AER、+27.1% CER) となりました。この増加は、当期において、繰延税金資産の評価減によるものを含めCore税金費用の計上が増加したことによりますが、認識した税額控除の増加によりCore税金費用の計上が増加したことと一部相殺されております。

〔Core EPS〕

当期のCore EPSは、310円 (+49円および+18.8% AER、+7.9% CER) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本

(単位：億円)

	前年度末	当期末	増減額
資産合計	151,088	145,730	△5,358
負債合計	78,348	76,514	△1,834
資本合計	72,740	69,216	△3,524

〔資産〕

当期末における資産合計は、14兆5,730億円(△5,358億円)となりました。主に償却費および為替換算の影響により、無形資産が減少(△5,041億円)しております。加えて、主に為替換算の影響により、のれんおよび有形固定資産がそれぞれ減少(△2,500億円および△1,022億円)しております。これらの減少は、現金及び現金同等物の増加(+4,012億円)により、一部相殺されております。

〔負債〕

当期末における負債合計は、7兆6,514億円(△1,834億円)となりました。主にProtagonist Therapeutics, Inc.へのマイルストーンを含む様々な支払いにより、仕入債務及びその他の債務が減少(△1,342億円)しております。未払費用の減少により、その他の流動負債が減少(△1,200億円)しております。主に為替換算の影響により米国におけるリース負債が減少したことに伴い、その他の金融負債合計が減少(△709億円)しております。主に米国において、無形資産を償却したことにより繰延税金負債を取り崩したこと、およびその他の繰延税金負債が減少したことにより、繰延税金負債が減少(△672億円)しました。当期末における社債及び借入金合計は5兆512億円(注)(+2,074億円)となり、無担保普通社債およびコマーシャル・ペーパーの償還により一部相殺されたものの、主にハイブリッド社債および米ドル建無担保普通社債の発行により増加しました。

(注) 当期末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ4兆3,138億円および7,374億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (1,301百万米ドル)	2015年6月	2025年6月 ～2045年6月	1,866億円
米ドル建無担保普通社債 (1,500百万米ドル)	2016年9月	2026年9月	2,082億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,000百万ユーロ)	2018年11月	2026年11月 ～2030年11月	4,771億円
米ドル建無担保普通社債 (1,750百万米ドル)	2018年11月	2028年11月	2,483億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2019年6月	2079年6月	5,000億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年7月	2030年3月 ～2060年7月	9,918億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年7月	2027年7月 ～2040年7月	5,717億円
円貨建無担保普通社債	2021年10月	2031年10月	2,495億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2024年6月	2084年6月	4,578億円
米ドル建無担保普通社債 (3,000百万米ドル)	2024年7月	2034年7月 ～2064年7月	4,229億円
合計			4兆3,138億円

借入金:

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
シンジケートローン	2016年4月	2026年4月	1,000億円
〃	2017年4月	2027年4月	1,135億円
〃 (1,500百万米ドル)	2017年4月	2027年4月	2,137億円
〃	2023年4月	2030年4月	1,000億円
その他のバイラテラルローン	2016年3月 ~2024年4月	2025年4月 ~2031年4月	2,100億円
その他			2億円
合計			7,374億円

当社グループは、2024年4月25日に、バイラテラルローン500億円を満期返済するとともに、同日に、2031年4月25日満期のバイラテラルローン500億円の借入を実行しました。その後、2024年6月25日には、発行総額4,600億円、償還期日2084年6月25日の60年無担保ハイブリッド社債を発行しました。

2024年7月5日には、発行総額3,000百万米ドル、償還期日2034年7月5日から2064年7月5日の米ドル建無担保普通社債（以下、本社債）を発行しました。本社債の発行により調達した資金を充当することにより、2024年7月12日に2026年9月満期の無担保普通社債1,500百万米ドルを公開買付で繰上償還するとともに、同年7月にコマーシャル・ペーパーを償還しました。

〔資本〕

当期末における資本合計は、6兆9,216億円（△3,524億円）となりました。この減少は、主に円高の影響による為替換算調整勘定の変動により、その他の資本の構成要素が減少（△4,282億円）したことによるものです。この減少は、配当金の支払いに伴う1,477億円の減少があったものの、主に中間利益の計上による利益剰余金の増加（+405億円）と一部相殺されております。

② キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	前年同期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,913	4,513	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,271	△2,318	953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,984	2,063	4,048
現金及び現金同等物の増減額	△2,342	4,258	6,600
現金及び現金同等物の期首残高	5,335	4,578	△757
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	△246	△433
現金及び現金同等物の中間期末残高 (要約中間連結財政状態計算書計上額)	3,181	8,590	5,410

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,513億円(+1,600億円)となりました。この増加は、主に非資金項目およびその他の調整項目を調整した後の中間利益が増加したことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,318億円(+953億円)となりました。この増加は、主に無形資産の取得による支出が減少したことによるものです。この増加は、AC Immune SAへの契約一時金の支払いおよびAscentage Pharma Group Internationalへのマイノリティ出資およびライセンスオプションの取得を含む、他の投資活動により一部相殺されております。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,063億円(+4,048億円)となりました。この増加は、主にハイブリッド社債および米ドル建無担保普通社債の発行によるものです。この増加は、コマーシャル・ペーパーの全額償還により一部相殺されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年度の通期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日の当初公表予想から下表のとおり修正します。

2024年度の連結業績予想

	当初公表予想 (2024年5月9日)	今回公表予想 (2024年10月31日)	対当初公表予想	
売上収益	4兆3,500億円	4兆4,800億円	1,300億円	3.0%
売上総利益	2兆8,500億円	2兆9,250億円	750億円	2.6%
営業利益	2,250億円	2,650億円	400億円	17.8%
税引前当期利益	550億円	930億円	380億円	69.1%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	580億円	680億円	100億円	17.2%
EPS	36円70銭	43円03銭	6円33銭	17.2%
Core売上収益(注1)	4兆3,500億円	4兆4,800億円	1,300億円	3.0%
Core営業利益(注1)	1兆円	1兆500億円	500億円	5.0%
Core EPS(注1)	431円	456円	26円	5.9%

(注1) 定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、当初公表予想から1,300億円増収(+3.0%)の4兆4,800億円に上方修正しました。これは主に、米国のVYVANSEについて、独占販売期間満了後の後発品の市場浸透が当初想定していたよりも緩やかであることや、その他製品が好調に推移していること、前提為替レートの見直しによる為替影響が全体として増収に寄与する見込みになったことによるものです。

Core売上収益についても、財務ベースの売上収益と同様の修正を行いました。

〔営業利益〕

営業利益は、後発品の市場浸透が緩やかである米国のVYVANSEの増益影響を反映し、当初公表予想から400億円増益(+17.8%)の2,650億円に上方修正しました。この増益影響は、その他製品に係る減益影響、営業経費の増加影響、および為替影響により一部相殺される見込みです。

当社の中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除したCore営業利益は、当初公表予想から500億円増益(+5.0%)の1兆500億円に上方修正しました。

〔当期利益(親会社の所有者帰属分)〕

当期利益(親会社の所有者帰属分)は、当初公表予想から100億円増益(+17.2%)の680億円に上方修正しました。税引前当期利益は、主に営業利益の増益修正により、380億円増益(+69.1%)の930億円となることを見込んでいます。この税引前当期利益の増益影響は、主に繰延税金資産の評価減による税金費用の増加により一部相殺される見込みです。実効税率は約27%を前提としています。

財務ベースのEPSは、6円33銭増加(+17.2%)の43円03銭、Core EPSは、26円増加(+5.9%)の456円を見込んでいます。

2024年度の業績予想の主な前提条件

	当初公表予想 (2024年5月9日)	今回公表予想 (2024年10月31日)	
	通期	通期	下期
為替レート(円)			
米ドル/円	150	150	146
ユーロ/円	160	165	164
ロシアルーブル/円	1.6	1.7	1.7
中国元/円	20.9	21.2	21.1
ブラジルレアル/円	30.4	28.6	28.4
売上原価	△1兆5,000億円	△1兆5,550億円	
販売費及び一般管理費	△1兆800億円	△1兆1,050億円	
研究開発費	△7,700億円	△7,700億円	
製品に係る無形資産償却費	△5,400億円	△5,410億円	
製品に係る無形資産減損損失(注2)	△500億円	△500億円	
その他の営業収益	150億円	190億円	
その他の営業費用(注3)	△2,000億円	△2,130億円	
金融収益及び費用(純額)	△1,720億円	△1,680億円	
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注1)	3,500～4,500億円	4,000～5,000億円	
資本的支出(キャッシュ・フロー・ベース)	△3,800～△4,200億円	△3,800～△4,200億円	
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△2,050億円	△2,150億円	
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 (事業売却を除く)(注1)	10%台半ば	10%台半ば	

(注2) 仕掛研究開発品を含む。

(注3) 全社的な効率化プログラムに係る事業構造再編費用1,400億円は当初公表予想から変更ありません。

2024年度の目標とする経営指標(マネジメントガイダンス)

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER(Constant Exchange Rate: 恒常為替レート)ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。2024年度の通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2024年5月9日の当初公表マネジメントガイダンスから下表のとおり修正します。

CERベース増減率(%) (注1)

	当初公表マネジメントガイダンス (2024年5月9日)	今回公表マネジメントガイダンス (2024年10月31日)
Core売上収益	横ばいからやや減少	横ばいからやや増加
Core営業利益	約10%の減少	一桁台半ば%の減少
Core EPS	10%台半ばの減少	約10%の減少

2024年度の業績予想およびマネジメントガイダンスのその他の前提条件

今回公表の業績予想およびマネジメントガイダンスにおいては、VIVANSE/ELVANSEのグローバル売上は3,090億円、前年度から1,142億円の減収(CERベースでは31%減収)を見込んでいます。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。「連結業績予想」または「マネジメントガイダンス」を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(4) 当期の中間配当

1株当たり年間配当予想196円に変更はありません。

当期の中間配当金は、1株当たり98円とすることを取締役会にて決議しました。当配当金の支払開始日は、2024年12月2日です。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	2,101,707	2,384,028
売上原価	△664,696	△781,265
販売費及び一般管理費	△501,065	△538,312
研究開発費	△346,687	△344,027
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△369,665	△305,245
その他の営業収益	9,874	13,933
その他の営業費用	△110,240	△78,537
営業利益	119,230	350,576
金融収益	24,312	34,793
金融費用	△106,095	△128,145
持分法による投資損益	1,607	△1,247
税引前中間利益	39,053	255,976
法人所得税費用	2,382	△68,570
中間利益	41,436	187,406
中間利益の帰属		
親会社の所有者持分	41,365	187,294
非支配持分	71	112
合計	41,436	187,406
1株当たり中間利益(円)		
基本的1株当たり中間利益	26.51	118.85
希薄化後1株当たり中間利益	26.29	117.11

(2) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	41,436	187,406
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	6,537	△7,514
確定給付制度の再測定	2,644	703
	9,181	△6,811
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	779,220	△452,433
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,015	26,304
ヘッジコスト	△2,579	5,656
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△279	△101
	774,347	△420,574
その他の包括利益合計	783,528	△427,385
中間包括利益合計	824,964	△239,979
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	824,843	△240,081
非支配持分	121	102
合計	824,964	△239,979

(3) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,989,777	1,887,620
のれん	5,410,067	5,160,112
無形資産	4,274,682	3,770,620
持分法で会計処理されている投資	89,831	15,628
その他の金融資産	340,777	261,686
その他の非流動資産	51,214	85,016
繰延税金資産	393,865	338,304
非流動資産合計	12,550,212	11,518,988
流動資産		
棚卸資産	1,209,869	1,206,431
売上債権及びその他の債権	668,403	700,537
その他の金融資産	15,089	47,200
未収法人所得税	29,207	20,519
その他の流動資産	168,875	161,204
現金及び現金同等物	457,800	859,015
売却目的で保有する資産	9,337	59,106
流動資産合計	2,558,580	3,054,013
資産合計	15,108,792	14,573,000

(単位:百万円)

	前年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,476,501	4,427,092
その他の金融負債	687,833	558,201
退職給付に係る負債	143,882	135,887
未払法人所得税	4,381	-
引当金	14,373	15,258
その他の非流動負債	80,938	81,110
繰延税金負債	113,777	46,619
非流動負債合計	5,521,684	5,264,166
流動負債		
社債及び借入金	367,251	624,101
仕入債務及びその他の債務	547,521	413,335
その他の金融負債	143,421	202,156
未払法人所得税	109,906	141,439
引当金	524,420	507,013
その他の流動負債	619,174	499,192
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,410	-
流動負債合計	2,313,103	2,387,237
負債合計	7,834,788	7,651,403
資本		
資本金	1,676,596	1,694,660
資本剰余金	1,747,414	1,738,145
自己株式	△51,259	△24,829
利益剰余金	1,391,203	1,431,684
その他の資本の構成要素	2,509,310	2,081,095
親会社の所有者に帰属する持分	7,273,264	6,920,754
非支配持分	741	843
資本合計	7,274,005	6,921,597
負債及び資本合計	15,108,792	14,573,000

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2023年4月1日残高	1,676,345	1,728,830	△100,317	1,541,146	1,606,128	12,470
中間利益				41,365		
その他の包括利益					778,851	6,577
中間包括利益	-	-	-	41,365	778,851	6,577
新株の発行	158	158				
自己株式の取得			△2,355			
自己株式の処分		0	0			
配当				△140,121		
持分変動に伴う増減額						
その他の資本の構成要素から の振替				3,628		△985
株式報酬取引による増加		33,606				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△51,485	51,426			
所有者との取引額合計	158	△17,721	49,071	△136,493	-	△985
2023年9月30日残高	1,676,503	1,711,109	△51,246	1,446,018	2,384,979	18,062

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計	合計			
2023年4月1日残高	△87,352	△23,127	-	1,508,119	6,354,122	549	6,354,672	
中間利益				-	41,365	71	41,436	
その他の包括利益	△2,015	△2,579	2,644	783,478	783,478	50	783,528	
中間包括利益	△2,015	△2,579	2,644	783,478	824,843	121	824,964	
新株の発行				-	315		315	
自己株式の取得				-	△2,355		△2,355	
自己株式の処分				-	0		0	
配当				-	△140,121		△140,121	
持分変動に伴う増減額				-	-	3	3	
その他の資本の構成要素から の振替			△2,644	△3,628	-		-	
株式報酬取引による増加				-	33,606		33,606	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				-	△60		△60	
所有者との取引額合計	-	-	△2,644	△3,628	△108,613	3	△108,611	
2023年9月30日残高	△89,367	△25,706	-	2,287,969	7,070,352	673	7,071,024	

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2024年4月1日残高	1,676,596	1,747,414	△51,259	1,391,203	2,573,407	15,729
中間利益				187,294		
その他の包括利益					△452,523	△7,514
中間包括利益	-	-	-	187,294	△452,523	△7,514
新株の発行	18,064	18,064				
自己株式の取得			△1,918			
自己株式の処分		0	0			
配当				△147,653		
その他の資本の構成要素から の振替				840		△137
株式報酬取引による増加		37,143				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△64,476	28,348			
所有者との取引額合計	18,064	△9,269	26,430	△146,813	-	△137
2024年9月30日残高	1,694,660	1,738,145	△24,829	1,431,684	2,120,884	8,077

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2024年4月1日残高	△63,896	△15,930	-	2,509,310	7,273,264	741	7,274,005	
中間利益				-	187,294	112	187,406	
その他の包括利益	26,304	5,656	703	△427,375	△427,375	△10	△427,385	
中間包括利益	26,304	5,656	703	△427,375	△240,081	102	△239,979	
新株の発行				-	36,128		36,128	
自己株式の取得				-	△1,918		△1,918	
自己株式の処分				-	0		0	
配当				-	△147,653		△147,653	
その他の資本の構成要素から の振替			△703	△840	-		-	
株式報酬取引による増加				-	37,143		37,143	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				-	△36,129		△36,129	
所有者との取引額合計	-	-	△703	△840	△112,428	-	△112,428	
2024年9月30日残高	△37,592	△10,274	-	2,081,095	6,920,754	843	6,921,597	

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	41,436	187,406
減価償却費及び償却費	354,197	384,672
減損損失	126,703	36,065
持分決済型株式報酬	33,977	36,940
有形固定資産の処分及び売却に係る損失	304	2,457
事業譲渡及び子会社株式売却益	△294	△6,376
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額(純額)	△150	2,172
金融収益及び費用(純額)	81,783	93,352
持分法による投資損益	△1,607	1,247
法人所得税費用	△2,382	68,570
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増加額	△73,081	△57,779
棚卸資産の増加額	△77,938	△51,218
仕入債務及びその他の債務の減少額	△49,679	△37,079
引当金の増加額	17,163	12,527
その他の金融負債の増減額(△は減少)	34,178	△17,455
その他(純額)	△74,375	△119,427
営業活動による現金生成額	410,234	536,076
法人所得税等の支払額	△129,040	△89,081
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	10,111	4,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,305	451,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	5,102	9,198
配当金の受取額	147	207
有形固定資産の取得による支出	△83,804	△106,914
有形固定資産の売却による収入	8,337	38
無形資産の取得による支出	△255,476	△91,552
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による 支出	-	△31,784
投資の取得による支出	△2,264	△27,734
投資の売却、償還による収入	631	23,115
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	365	8,330
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済に よる支出	-	△13,990
その他(純額)	△148	△738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,109	△231,824

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	110,000	△317,000
社債の発行及び長期借入れによる収入	100,000	984,460
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△246,091	△284,019
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による 収入	60,063	46,880
自己株式の取得による支出	△2,326	△1,882
利息の支払額	△49,711	△42,298
配当金の支払額	△139,811	△147,309
リース負債の支払額	△21,613	△23,375
その他(純額)	△8,943	△9,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,433	206,336
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△234,237	425,779
現金及び現金同等物の期首残高	533,530	457,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,759	△24,564
現金及び現金同等物の中間期末残高 (要約中間連結財政状態計算書計上額)	318,051	859,015

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、医薬品の研究開発、製造、販売およびライセンス供与に従事しており、単一の事業セグメントから構成されております。これは、資源配分、業績評価、および将来予測において最高経営意思決定者であるCEOの財務情報に対する視点と整合しております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2024年10月6日、当社は、2019年6月に発行した円貨建て劣後特約付きハイブリット社債500,000百万円を2079年6月の償還期日に先立ち繰上償還しました。当該償還には、2024年6月25日に発行した460,000百万円のハイブリット社債および2024年10月3日に借入れた40,000百万円のシンジケート ハイブリッド ローンにて調達した資金が充当されました。本繰上償還が要約中間連結損益計算書に与える重要な影響はありません。

財務補足資料



国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標の定義

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明

A-1

調整表およびその他の財務情報

2024年度上期 財務ベース業績（CERベース増減率を含む）

A-4

2024年度第2四半期（7-9月）財務ベース業績（CERベース増減率を含む）

A-5

2024年度上期 Core業績（CERベース増減率を含む）

A-6

2024年度第2四半期（7-9月）Core業績（CERベース増減率を含む）

A-7

2024年度上期 財務ベースからCoreへの調整表

A-8

2024年度第2四半期（7-9月）財務ベースからCoreへの調整表

A-9

2023年度上期 財務ベースからCoreへの調整表

A-10

2023年度第2四半期（7-9月）財務ベースからCoreへの調整表

A-11

2024年度上期 調整後フリー・キャッシュ・フロー

A-12

2024年度上期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

A-13

2023年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

A-14

2024年度上期 当期利益から調整後EBITDAへの調整

A-15

2024年度上期 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整

A-16

2024年度上期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

A-17

2024年度業績予想（詳細）

A-18

2024年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

A-19

2024年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度

A-20

重要な注意事項

重要な注意事項、将来に関する見通し情報、財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標、医療情報

A-21

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明



Core財務指標

当社グループのCore売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPSをはじめとするCore財務指標は、売却に伴う収益、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非定常的な事象に基づく影響、企業結合会計影響や買収関連費用など、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除しています。**Core売上収益**は、財務ベースの売上収益から、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない売上収益に係る影響を控除して算出します。**Core営業利益**は、財務ベースの営業利益から、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非資金項目または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。**Core EPS**は、財務ベースの当期利益（親会社の所有者帰属分）から、Core営業利益の算出において控除された項目、および特別、非定常的な事象に基づく影響、または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除するものであり、当社グループ事業の本質的な業績を理解していただくに当たり有用であると考えているためです。控除される項目には、(i) 前年度から著しく変動する項目、もしくは毎年度発生するものではない項目、または(ii) 当社グループの中核事業の本質的な業績の変動とはほぼ相関関係がないと認められる項目が含まれます。同様の指標は、同業他社においても頻繁に使用されていると認識しており、本指標を表示することは、投資家が当社グループの業績を過年度の業績と比較される際だけでなく、同業他社と類似の基準に基づき比較される際にも有用になると考えています。また、当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が予算の策定や報酬の設定（CEOおよびCFOのインセンティブ報酬を含む、当社グループの短期インセンティブ並びに長期インセンティブ報酬プログラムに係る一定の目標はCore財務指標の結果に関連して設定）に用いられているためです。

CER（Constant Exchange Rate: 恒常為替レート）ベースの増減

CERベースの増減は、当期の国際会計基準（IFRS）に準拠した業績またはCore財務指標（Non-IFRS）について、前年同期に適用した為替レートをを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。

当社グループがCERベースの増減を表示する理由は、変動する為替レートが当社グループの事業に与える影響を踏まえ、為替影響がなかった場合の経営成績の増減について投資家に理解していただくに当たり有用であると考えているためです。CERベースの増減は、当社グループの経営陣が経営成績を評価するに際して使用する主な指標になっています。また、製薬業界における各社が為替影響を調整した同様の業績指標を頻繁に用いているため、証券アナリスト、投資家その他の関係者が各社の経営成績を評価するに際しても、本指標が有用であると考えています。

ただし、CERベースの増減の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、CERベースの増減は、前年度においてIFRSに準拠した業績を算定するために用いた為替レートと同一の為替レートをを用いますが、そのことは必ずしも、当年度の取引が前年度と同一の為替レートで実施され得た、あるいは計上され得たことを示すものではありません。また、類似の名称の指標を用いている同業他社が、当社グループとは異なる方法で指標を定義し、算定している可能性があるため、そのような指標との比較可能性に欠け得るものです。従って、CERベースの増減はIFRSに準拠して作成、表示された業績と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。なお、超インフレが発生し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が適用されている子会社の業績については、前年同期の為替レートをを用いるCERベースの増減計算において超インフレの影響が増大していることから、2024年度第1四半期より、CERベースの増減調整は行わないこととし、これら子会社に係るCERベースの増減は、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に基づき報告された業績の変動と実質的に変わらないものとしています。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

当社グループのフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得による支出を控除したものです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得による支出、無形資産の取得による支出、投資の取得による支出（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出の控除後）、事業の取得による支出（取得した現金及び現金同等物の純額の控除後）およびそれらに実質的に関連または類似していると見做されるその他の支出を控除した上で、有形固定資産の売却による収入、投資の売却・償還による収入（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の売却による収入の控除後）、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）を加味し、さらに、当社グループが即時的または一般的な業務用に使用できないいかなるその他の現金の支出入を調整し、算出しています。

当社グループがフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローを表示する理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、これらの指標が投資家にとって有用であると考えているためです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、流動性要件を満たす能力を測り、資本配分方針をサポートする指標として流動性及びキャッシュ・フローの評価を行うに際して、当社グループの経営陣によっても使用されています。また、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、投資家が、当社グループの戦略的な買収や事業の売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献するかを理解される上で有用であると考えています。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の名称の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資の売却・償還による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）は、中核である継続的な事業からの収入を示すものではありません。フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。なお、2024年度第1四半期より、(i) 従来フリー・キャッシュ・フローの名称を「調整後フリー・キャッシュ・フロー」に変更し、(ii) 営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得に係るキャッシュ・フローを控除したものを「フリー・キャッシュ・フロー」として報告しています。この変更は、フリー・キャッシュ・フローの開示における当社グループと同業他社との比較可能性を高め、また、当社グループが提示する指標の性質をより適切に説明することを目的としています。

EBITDAおよび調整後EBITDA

当社グループにおいて、**EBITDA**は、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、並びに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、**調整後EBITDA**は、減損損失、その他の営業収益及びその他の営業費用（減価償却費及び償却費を除く）、金融収益及び金融費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益及び企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

当社グループがEBITDA及び調整後EBITDAを表示する理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、有用であると考えているためです。当社グループは、調整後EBITDAを主にレバレッジをモニターするために使用しています。また、調整後EBITDAは、継続的な事業に関連しない特定の事象（変化に富み予測が困難である一方で、経営成績に重大な影響を与える可能性があり、一定期間にわたる業績を一貫性をもって評価することが困難な事象）から生じる不透明さを排除することから、投資家にとって、事業の動向を把握するに際して有用な指標であると考えています。

EBITDA及び調整後EBITDAの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii) 企業買収や無形資産の償却による影響などを含み、当社グループの業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています、(iv) 投資家が当社グループの業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。EBITDAおよび調整後EBITDAは、IFRSに準拠した指標である営業利益、当期利益、その他の業績指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、EBITDAおよび調整後EBITDAは、当期利益が最も類似します。

純有利子負債および調整後純有利子負債

当社グループは、**純有利子負債**を連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価に現金及び現金同等物のみを調整したものと定義しており、当社グループの**調整後純有利子負債**は、次のとおり算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 期初に残存する外貨建て負債を直近12か月の期中平均レートを用いて換算し、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算し、当社グループの経営陣が当社グループのレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) 当社グループの劣後特約付きハイブリッド債について、その株式に似た特徴を踏まえ、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づきエクイティクレジットを適用しています。この数字から、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有している現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を控除し、調整後純有利子負債を算出しています。

当社グループが、純有利子負債および調整後純有利子負債を表示する理由は、当社グループの経営陣が、当社グループの現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するためにこれらの指標を使用し、また当社グループのレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家にとって有用であると考えているためです（なお、調整後純有利子負債および調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率は、当社グループの流動性の指標を表すものではないことにご留意ください）。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられるものであると考えています。特に、Shire社買収に伴い、投資家、アナリストおよび格付機関は、当社グループの（調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率で表される）財務レバレッジを綿密にモニターしています。格付機関が本指標を特に重視していることから、これらの情報は、当社グループの財務レバレッジだけでなく、格付機関が当社グループの信用力評価にあたって財務レバレッジの水準をどのように評価しているかについて、投資家が理解していただくにあたり有用であると考えています。そのため、後述のとおり、当社グループは、調整後純有利子負債を調整して、格付機関が一部の劣後債に適用している「エクイティクレジット」を反映しています（ただし、IFRS上、当該債務は資本として取り扱われません）。

調整後純有利子負債の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの負債に係る利息の金額を反映していません、(iii) 負債の早期返済又は償還に係る制限を反映していません、(iv) 当社グループが現金同等物を現金に換金する際に、現金をある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に係る手数料や費用を反映していません、(v) 有利子負債には、資金調達契約と整合性のある平均為替レートを適用・調整していますが、これは当社グループがある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社グループの劣後債はIFRS上資本として取り扱われないものの、エクイティクレジットを反映しています。当該調整は、合理的で、投資家にとって有用な調整であると考えています。調整後純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債及び借入金、又はその他の負債指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は、社債及び借入金と最も類似します。なお、2024年度第1四半期より、(i) 従来の純有利子負債の名称を「調整後純有利子負債」に変更し、(ii) 連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価から現金及び現金同等物を控除したものを「純有利子負債」として報告しています。この変更は、純有利子負債の開示における当社グループと同業他社との比較可能性を高め、また、当社が提示する指標の性質をより適切に説明することを目的としています。

便宜的な米ドル換算

財務補足資料における一部日本円表示の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2024年9月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル143.25円」で換算しています。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約中間連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

2024年度上期 財務ベース業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2023年度 上期	2024年度 上期	対前年同期			(百万米ドル、 EPS以外) 2024年度上期 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	21,017	23,840	2,823	13.4 %	5.0 %	16,642
売上原価	△6,647	△7,813	△1,166	△17.5 %	△9.2 %	△5,454
売上総利益	14,370	16,028	1,658	11.5 %	3.1 %	11,189
対売上収益比率	68.4 %	67.2 %		△1.1 pp	△1.2 pp	67.2 %
販売費及び一般管理費	△5,011	△5,383	△372	△7.4 %	0.4 %	△3,758
研究開発費	△3,467	△3,440	27	0.8 %	8.3 %	△2,402
製品に係る無形資産償却費	△2,539	△2,775	△236	△9.3 %	△0.0 %	△1,937
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△1,158	△278	880	76.0 %	76.5 %	△194
その他の営業収益	99	139	41	41.1 %	32.9 %	97
その他の営業費用	△1,102	△785	317	28.8 %	35.2 %	△548
営業利益	1,192	3,506	2,313	194.0 %	173.1 %	2,447
対売上収益比率	5.7 %	14.7 %		9.0 pp	9.1 pp	14.7 %
金融収益	243	348	105	43.1 %	40.8 %	243
金融費用	△1,061	△1,281	△221	△20.8 %	△17.3 %	△895
持分法による投資損益	16	△12	△29	—	—	△9
税引前中間利益	391	2,560	2,169	555.5 %	500.1 %	1,787
法人所得税費用	24	△686	△710	—	—	△479
中間利益	414	1,874	1,460	352.3 %	306.2 %	1,308
非支配持分	△1	△1	△0	△58.8 %	△58.6 %	△1
中間利益 (親会社の所有者持分)	414	1,873	1,459	352.8 %	306.6 %	1,307
基本的 EPS (円または米ドル)	26.51	118.85	92.34	348.4 %	302.7 %	0.83

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート (Actual Exchange Rate) ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート (Constant Exchange Rate) ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年同期の増減率 (%) は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度第2四半期（7-9月）財務ベース業績（CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2023年度 第2四半期 (7-9月)	2024年度 第2四半期 (7-9月)	対前年同期			(百万米ドル、 EPS以外) 2024年度 第2四半期(7-9月) 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	10,431	11,760	1,329	12.7 %	8.0 %	8,210
売上原価	△3,436	△3,943	△507	△14.8 %	△10.1 %	△2,753
売上総利益	6,995	7,817	822	11.8 %	7.0 %	5,457
対売上収益比率	67.1 %	66.5 %		△0.6 pp	△0.6 pp	66.5 %
販売費及び一般管理費	△2,530	△2,683	△153	△6.1 %	△1.5 %	△1,873
研究開発費	△1,839	△1,756	84	4.6 %	8.8 %	△1,226
製品に係る無形資産償却費	△1,307	△1,389	△81	△6.2 %	△0.8 %	△969
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△1,095	△35	1,060	96.8 %	97.0 %	△25
その他の営業収益	57	31	△26	△45.9 %	△45.1 %	21
その他の営業費用	△774	△143	631	81.5 %	81.2 %	△100
営業利益	△493	1,842	2,336	—	—	1,286
対売上収益比率	△4.7 %	15.7 %		20.4 pp	20.5 pp	15.7 %
金融収益	94	65	△28	△30.2 %	△32.1 %	46
金融費用	△580	△709	△129	△22.1 %	△18.8 %	△495
持分法による投資損益	20	△5	△26	—	—	△4
税引前四半期利益	△960	1,194	2,154	—	—	833
法人所得税費用	480	△273	△753	—	—	△190
四半期利益	△480	921	1,401	—	—	643
非支配持分	△1	△1	△0	△2.7 %	△6.2 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	△480	920	1,401	—	—	643
基本的 EPS（円または米ドル）	△30.68	58.21	88.90	—	—	0.41

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年同期の増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度上期 Core業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2023年度 上期	2024年度 上期	対前年同期			(百万米ドル、 EPS以外) 2024年度上期 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	21,017	23,840	2,823	13.4 %	5.0 %	16,642
売上原価	△6,648	△7,815	△1,166	△17.5 %	△9.2 %	△5,455
売上総利益	14,369	16,026	1,657	11.5 %	3.1 %	11,187
対売上収益比率	68.4 %	67.2 %		△1.1 pp	△1.2 pp	67.2 %
販売費及び一般管理費	△5,014	△5,385	△371	△7.4 %	0.5 %	△3,759
研究開発費	△3,467	△3,441	26	0.7 %	8.3 %	△2,402
営業利益	5,888	7,199	1,312	22.3 %	12.9 %	5,026
対売上収益比率	28.0 %	30.2 %		2.2 pp	2.1 pp	30.2 %
金融収益	240	288	48	19.8 %	17.9 %	201
金融費用	△878	△1,020	△142	△16.2 %	△12.3 %	△712
持分法による投資損益	23	16	△6	△27.7 %	△30.7 %	12
税引前中間利益	5,272	6,483	1,211	23.0 %	13.0 %	4,525
法人所得税費用	△1,194	△1,591	△396	△33.2 %	△27.1 %	△1,111
中間利益	4,078	4,892	814	20.0 %	8.9 %	3,415
非支配持分	△1	△1	△0	△58.8 %	△58.6 %	△1
中間利益 (親会社の所有者持分)	4,077	4,891	814	20.0 %	8.9 %	3,414
基本的EPS (円または米ドル)	261	310	49	18.8 %	7.9 %	2.17

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート (Actual Exchange Rate) ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート (Constant Exchange Rate) ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年同期の増減率 (%) は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度第2四半期（7-9月） Core業績 （CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2023年度 第2四半期 (7-9月)	2024年度 第2四半期 (7-9月)	対前年同期			(百万米ドル、 EPS以外) 2024年度 第2四半期(7-9月) 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	10,431	11,760	1,329	12.7 %	8.0 %	8,210
売上原価	△3,436	△3,944	△508	△14.8 %	△10.2 %	△2,753
売上総利益	6,995	7,817	822	11.7 %	7.0 %	5,457
対売上収益比率	67.1 %	66.5 %		△0.6 pp	△0.7 pp	66.5 %
販売費及び一般管理費	△2,531	△2,684	△153	△6.0 %	△1.5 %	△1,874
研究開発費	△1,839	△1,756	83	4.5 %	8.8 %	△1,226
営業利益	2,624	3,377	752	28.7 %	23.3 %	2,357
対売上収益比率	25.2 %	28.7 %		3.6 pp	3.6 pp	28.7 %
金融収益	92	61	△31	△33.2 %	△34.3 %	43
金融費用	△445	△494	△49	△11.0 %	△6.9 %	△345
持分法による投資損益	15	13	△3	△16.8 %	△16.8 %	9
税引前四半期利益	2,287	2,957	670	29.3 %	23.9 %	2,064
法人所得税費用	△543	△833	△291	△53.6 %	△50.6 %	△582
四半期利益	1,744	2,123	379	21.8 %	15.6 %	1,482
非支配持分	△1	△1	△0	△2.7 %	△6.2 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,743	2,123	379	21.8 %	15.6 %	1,482
基本的EPS（円または米ドル）	111	134	23	20.5 %	14.5 %	0.94

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年同期の増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度上期 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	テバ社との合併会社に係る調整影響 ^(注2)	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	23,840						23,840
売上原価	△7,813					△2	△7,815
売上総利益	16,028					△2	16,026
販売費及び一般管理費	△5,383					△2	△5,385
研究開発費	△3,440					△1	△3,441
製品に係る無形資産償却費	△2,775	2,775					—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△278		278				—
その他の営業収益	139				△139		—
その他の営業費用	△785				785		—
営業利益	3,506	2,775	278		646	△5	7,199
対売上収益比率	14.7%						30.2%
金融収益及び費用(純額)	△934			183		17	△733
持分法による投資損益	△12					29	16
税引前中間利益	2,560	2,775	278	183	646	41	6,483
法人所得税費用	△686	△581	△80	△56	△147	△41	△1,591
非支配持分	△1						△1
中間利益(親会社の所有者持分)	1,873	2,194	198	127	499	△0	4,891
基本的EPS(円)	119						310
株式数(百万)	1,576						1,576

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

(注2) 2024年度上期において、武田テバファーマ株式会社株式を売却目的で保有する資産に分類したことに伴う183億円の減損損失です。

2024年度第2四半期（7-9月）財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	テバ社との合併会社に係る調整影響 ^(注2)	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	11,760						11,760
売上原価	△3,943					△1	△3,944
売上総利益	7,817					△1	7,817
販売費及び一般管理費	△2,683					△1	△2,684
研究開発費	△1,756					△0	△1,756
製品に係る無形資産償却費	△1,389	1,389					—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△35		35				—
その他の営業収益	31				△31		—
その他の営業費用	△143				143		—
営業利益	1,842	1,389	35		112	△2	3,377
対売上収益比率	15.7%						28.7%
金融収益及び費用（純額）	△643			183		28	△432
持分法による投資損益	△5					18	13
税引前四半期利益	1,194	1,389	35	183	112	43	2,957
法人所得税費用	△273	△291	△8	△56	△33	△173	△833
非支配持分	△1						△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	920	1,098	28	127	79	△130	2,123
基本的EPS（円）	58						134
株式数（百万）	1,581						1,581

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

(注2) 2024年度第2四半期において、武田テバファーマ株式会社株式を売却目的で保有する資産に分類したことに伴う183億円の減損損失です。

2023年度上期 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	21,017					21,017
売上原価	△6,647				△1	△6,648
売上総利益	14,370				△1	14,369
販売費及び一般管理費	△5,011				△3	△5,014
研究開発費	△3,467				0	△3,467
製品に係る無形資産償却費	△2,539	2,539				—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△1,158		1,158			—
その他の営業収益	99			△99		—
その他の営業費用	△1,102			1,102		—
営業利益	1,192	2,539	1,158	1,004	△5	5,888
対売上収益比率	5.7%					28.0%
金融収益及び費用(純額)	△818				180	△638
持分法による投資損益	16				7	23
税引前中間利益	391	2,539	1,158	1,004	181	5,272
法人所得税費用	24	△541	△256	△165	△256	△1,194
非支配持分	△1					△1
中間利益(親会社の所有者持分)	414	1,998	901	838	△75	4,077
基本的EPS(円)	27					261
株式数(百万)	1,561					1,561

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

2023年度第2四半期（7-9月）財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	10,431					10,431
売上原価	△3,436				△0	△3,436
売上総利益	6,995				△0	6,995
販売費及び一般管理費	△2,530				△2	△2,531
研究開発費	△1,839				0	△1,839
製品に係る無形資産償却費	△1,307	1,307				—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△1,095		1,095			—
その他の営業収益	56			△56		—
その他の営業費用	△773			773		—
営業利益	△493	1,307	1,095	717	△2	2,624
対売上収益比率	△4.7%					25.2%
金融収益及び費用（純額）	△487				134	△353
持分法による投資損益	20				△5	15
税引前四半期利益	△960	1,307	1,095	717	127	2,287
法人所得税費用	480	△278	△243	△101	△401	△543
非支配持分	△1					△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	△480	1,029	853	616	△274	1,743
基本的EPS（円）	△31					111
株式数（百万）	1,565					1,565

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

2024年度上期 調整後フリー・キャッシュ・フロー



(億円)	2023年度 上期	2024年度 上期	対前年同期		(百万米ドル) 2024年度上期 便宜的な米ドル表示
当期利益	414	1,874	1,460	352.3%	1,308
減価償却費、償却費及び減損損失	4,809	4,207	△602		2,937
運転資本増減 (△は増加)	△2,007	△1,461	546		△1,020
法人税等の支払額	△1,290	△891	400		△622
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	101	43	△58		30
その他	886	740	△146		517
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,913	4,513	1,600	54.9%	3,150
有形固定資産の取得による支出	△838	△1,069	△231		△746
フリー・キャッシュ・フロー ^(注1)	2,075	3,444	1,369	66.0%	2,404
当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整 ^(注2)	△302	85	387		59
有形固定資産の売却による収入	83	0	△83		0
無形資産の取得による支出 ^(注3)	△2,555	△916	1,639		△639
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	—	△318	△318		△222
投資の取得による支出 ^(注4)	△23	△135	△112		△94
投資の売却、償還による収入	6	231	225		161
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	4	83	80		58
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^(注1)	△711	2,475	3,187	—	1,728

(注1) フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの定義ならびに2024年度からの名称変更については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

(注2) 一時的なキャッシュの調整は、当社が即時的または一般的な業務用には使用できない、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する現金の変動を指します。

(注3) 一部の重要性が低い取引を除き、無形資産の売却による収入は営業活動によるキャッシュ・フローに計上されているため、これらは別途調整されております。

(注4) 2024年度上期において、公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出143億円を控除しております。

2024年度上期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2024年度 上期
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△50,512
現金及び現金同等物	8,590
純有利子負債 ^(注1)	△41,922
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	△1,679
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 ^(注4)	△993
レベル1負債性金融商品 ^(注4)	143
調整後純有利子負債 ^(注1)	△41,951
調整後EBITDA (LTM) ^(注5)	14,592
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.9 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△50,512
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	△1,679
調整後有利子負債	△49,691

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2023年度 上期	2024年度 上期	対前年同期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,913	4,513	1,600	54.9%
有形固定資産の取得による支出	△838	△1,069		
有形固定資産の売却による収入	83	0		
無形資産の取得による支出	△2,555	△916		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	—	△318		
投資の取得による支出	△23	△277		
投資の売却、償還による収入	6	231		
事業売却による収入(処分した現金及び現金同等物控除後)	4	83		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出	—	△140		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	1,100	△3,170		
長期借入れによる収入	1,000	500		
長期借入金の返済による支出	△1,002	△502		
社債の発行による収入	—	9,345		
社債の償還による支出	△1,459	△2,338		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	601	469		
自己株式の取得による支出	△23	△19		
利息の支払額	△497	△423		
配当金の支払額	△1,398	△1,473		
その他	△255	△238		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,342	4,258	6,600	—

(注1) 純有利子負債および調整後純有利子負債の定義ならびに2024年度からの名称変更については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

(注2) ハイブリッド(劣後)社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(格付機関)より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。

(注3) 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートをを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートをを用いて換算しております。

(注4) ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用には使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

(注5) 2024年9月までの過去12ヶ月(LTM: Last Twelve Months)を示しており、2023年度通期から2023年度上期を控除し、2024年度上期を加算して算出しています。

2023年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2023年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,438
現金及び現金同等物	4,578
純有利子負債 ^(注1)	△43,860
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	1,525
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 ^(注4)	△1,078
レベル1負債性金融商品 ^(注4)	—
調整後純有利子負債 ^(注1)	△40,913
調整後EBITDA	13,199
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	3.1 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,438
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	1,525
調整後有利子負債	△44,412

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2022年度	2023年度	対前年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,772	7,163	△2,608	△26.7%
有形固定資産の取得による支出	△1,407	△1,754		
有形固定資産の売却による収入	10	86		
無形資産の取得による支出	△4,930	△3,053		
投資の取得による支出	△102	△68		
投資の売却、償還による収入	223	80		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	80	200		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増加額	400	2,770		
長期借入れによる収入	750	1,000		
長期借入金の返済による支出	△752	△1,004		
社債の償還による支出	△2,815	△2,205		
社債に係る金利通貨スワップの決済による収入	—	601		
自己株式の取得による支出	△269	△23		
利息の支払額	△1,086	△1,004		
配当金の支払額	△2,794	△2,872		
その他	△470	△936		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,391	△1,019	2,372	69.9%

(注1) 当頁における2023年度に係る情報は、2024年度第1四半期より適用された新たな定義に合わせて前年度に開示した情報を組み替えて表示しております。

純有利子負債および調整後純有利子負債の定義ならびに2024年度からの名称変更については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

(注2) ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分については、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。

(注3) 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートをを用いて換算しております。また、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートをを用いて換算しております。

(注4) ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

2024年度上期 当期利益から調整後EBITDAへの調整



(億円)	2023年度 上期	2024年度 上期	対前年同期	
当期利益	414	1,874	1,460	352.3 %
法人所得税費用	△24	686		
減価償却費及び償却費	3,542	3,847		
純支払利息	540	583		
EBITDA	4,472	6,990	2,518	56.3 %
減損損失	1,267	361		
その他の営業収益・費用（減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く）	896	542		
金融収益・費用（純支払利息を除く）	278	350		
持分法による投資損益	△16	12		
その他の費用 ^(注1)	325	342		
調整後EBITDA	7,222	8,598	1,375	19.0 %

(注1) 株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

2024年度上期 当期利益から調整後EBITDA (LTM) への調整

(億円)	2023年度 通期 (4-3月)	2023年度 上期 (4-9月)	2024年度 上期 (4-9月)	2024年度 上期 LTM ^(注1) (10-9月)
当期利益	1,442	414	1,874	2,902
法人所得税費用	△914	△24	686	△205
減価償却費及び償却費	7,280	3,542	3,847	7,585
純支払利息	1,082	540	583	1,126
EBITDA	8,890	4,472	6,990	11,408
減損損失	1,500	1,267	361	594
その他の営業収益・費用 (減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く)	1,622	896	542	1,268
金融収益・費用 (純支払利息を除く)	595	278	350	667
持分法による投資損益	△65	△16	12	△36
その他の費用 ^(注2)	699	325	342	716
調整後EBITDA	13,241	7,222	8,598	14,617
売却した製品に係るEBITDA ^(注3)	△42			△24
調整後EBITDA (LTM)	13,199			14,592

(注1) 2024年9月までの過去12ヶ月 (LTM: Last Twelve Months) を示しており、2023年度通期から2023年度上期を控除し、2024年度上期を加算して算出しています。

(注2) 株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

(注3) 調整後EBITDAのLTM算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しています。

2024年度上期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

(億円)	2023年度 上期	2024年度 上期	対前年同期		2024年度今回公表予想 (2024年10月31日)
資本的支出 ^(注1)	3,393	1,985	△1,408	△41.5%	3,800 - 4,200
有形固定資産の増加額	838	1,069	231	27.6%	
無形資産の増加額	2,555	916	△1,639	△64.2%	
減価償却費及び償却費	3,542	3,847	305	8.6%	7,560
有形固定資産の減価償却費 ^(注2) (A)	848	876	28	3.3%	
無形資産の償却費 (B)	2,694	2,971	277	10.3%	
うち、製品に係る無形資産償却費 (C)	2,539	2,775	236	9.3%	5,410
うち、製品以外に係る無形資産償却費 (D)	155	196	41	26.6%	
減価償却費及び償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く) (A)+(D)	1,003	1,072	69	6.9%	2,150
減損損失	1,267	361	△906	△71.5%	
うち、製品 ^(注3) に係る無形資産減損損失	1,158	278	△880	△76.0%	500
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	3,697	3,052	△644	△17.4%	5,910

(注1) キャッシュベース

(注2) 投資不動産に係る減価償却費を含みます。

(注3) 仕掛研究開発品を含みます。

2024年度業績予想（詳細）



財務ベース	(億円)	対当初公表予想		増減理由	
		当初公表予想 (2024年5月9日)	今回公表予想 (2024年10月31日)		
売上収益	43,500	44,800	1,300	3.0%	VYVANSEを含むビジネスの勢いおよび為替によるプラス影響
売上原価	△15,000	△15,550	△550	△3.7%	
売上総利益	28,500	29,250	750	2.6%	売上収益の成長を反映、売上総利益率は為替によるマイナス影響を見込む
販売費及び一般管理費	△10,800	△11,050	△250	△2.3%	主に為替影響
研究開発費	△7,700	△7,700	—	—	
製品に係る無形資産償却費	△5,400	△5,410	△10	△0.2%	主に為替影響
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△500	△500	—	—	
その他の営業収益	150	190	40	26.7%	事業売却関連および訴訟の和解に係る収益
その他の営業費用	△2,000	△2,130	△130	△6.5%	オプション権に係る資産評価損および為替影響
営業利益	2,250	2,650	400	17.8%	
金融収益及び費用（純額）	△1,720	△1,680	40	2.3%	
税引前当期利益	550	930	380	69.1%	
当期利益（親会社の所有者持分）	580	680	100	17.2%	主に繰延税金資産の評価減による税金費用の増加
基本的EPS（円）	37	43	6	17.2%	
Core売上収益 ^(注2)	43,500	44,800	1,300	3.0%	VYVANSEを含むビジネスの勢いおよび為替によるプラス影響
Core営業利益 ^(注2)	10,000	10,500	500	5.0%	VYVANSEを含むビジネスの勢いおよび為替によるプラス影響
Core EPS（円） ^(注2)	431	456	26	5.9%	
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^(注2)	3,500 ~ 4,500	4,000 ~ 5,000			Core営業利益の増加分を反映
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△3,800~△4,200	△3,800~△4,200			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△2,050	△2,150	△100	△4.9%	主に為替影響
調整後EBITDAに対する現金税金の税率（事業売却を除く） ^(注2)	10%台半ば	10%台半ば			
米ドル/円	150	150	—	—	
ユーロ/円	160	165	5	3.1%	

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

(注2) 国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」を、調整表は「2024年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2024年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整			Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/営業費用、その他の調整	
売上収益	44,800				44,800
売上原価	△15,550				
売上総利益	29,250				
販売費及び一般管理費	△11,050				
研究開発費	△7,700				
製品に係る無形資産償却費	△5,410	5,410			—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△500		500		—
その他の営業収益	190			△190	—
その他の営業費用	△2,130			2,130	—
営業利益	2,650	5,410	500	1,940	10,500

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

2024年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度



	平均レート (円)				為替円安影響 (2024年10月~2025年3月) (億円)				
	2023年度 上期実績 (4-9月)	2024年度 上期実績 (4-9月)	2024年度 通期前提 (4-3月)	2024年度 下期前提 (10-3月)		売上収益 (国際会計基準)	営業利益 (国際会計基準)	当期利益 (国際会計基準)	Core営業利益 (国際会計基準に 非準拠)
米ドル	140	154	150	146	1%為替円安影響	86.4	△6.7	△8.5	16.4
					1円為替円安影響	57.6	△4.5	△5.7	10.9
ユーロ	153	166	165	164	1%為替円安影響	27.9	△22.8	△19.0	△17.3
					1円為替円安影響	16.9	△13.8	△11.5	△10.5
ロシアルーブル	1.6	1.7	1.7	1.7		1.7	0.9	0.7	1.1
中国元	19.8	21.3	21.2	21.1	1%為替円安影響	10.0	6.5	5.2	6.5
ブラジルリアル	28.5	28.9	28.6	28.4		4.1	2.6	2.0	2.6

重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本報告書に関して武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使用されていることがあります。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする (targets)」、「計画する (plans)」、「信じる (believes)」、「望む (hopes)」、「継続する (continues)」、「期待する (expects)」、「めざす (aims)」、「意図する (intends)」、「確実にする (ensures)」、「だろう (will)」、「かもしれない (may)」、「すべきであろう (should)」、「であろう (would)」、「かもしれない (could)」、「予想される (anticipates)」、「見込む (estimates)」、「予想する (projects)」、「予測する (forecasts)」、「見通し (outlook)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウィルス・パンデミックのような健康危機、温室効果ガス排出量の削減又はその他環境目標の達成を可能にする武田薬品の環境・サステナビリティに対する取り組みの成功、人工知能 (AI) を含むデジタル技術の統合をはじめとする、業務効率化、生産性向上又はコスト削減に向けた武田薬品の取り組み、その他の事業再編に向けた取り組みが、期待されるベネフィットに寄与する程度、武田薬品のウェブサイト (<https://www.takeda.com/investors/sec-filings-and-security-reports/>) 又は www.sec.gov において閲覧可能な米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPS、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、調整後純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいようお願い申し上げます。なお、2024年度第1四半期より、武田薬品は(i) 超インフレ国にある子会社の業績に対するCER調整方法を変更し、IAS第29号「ハイパーインフレ経済における財務報告」と整合した業績で報告するとともに、(ii) 従来のフリー・キャッシュ・フローを「調整後フリー・キャッシュ・フロー」へ名称変更しています（併せて営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得に係るキャッシュ・フローを控除したものを「フリー・キャッシュ・フロー」として報告しています）、(iii) 従来の純有利子負債を「調整後純有利子負債」へ名称変更しています（併せて連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価から現金及び現金同等物を控除したものを「純有利子負債」として報告しています）。

投資家にとってのCore財務指標の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標とは必ずしも同一ではありません、(ii) 無形資産の売却や償却などの非資金費用の影響を含む、武田薬品の業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています（ただし、武田薬品の方針として、事業運営に必要な経常的に発生する営業費用の支出については調整していません）、(iv) 投資家が武田薬品の業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。

医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。